

2025年3月期第3四半期 業績概要

杉田 俊一

アンリツ株式会社
取締役 常務執行役員 CFO

2025年1月30日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
 2. 2025年3月期第3四半期 連結決算概要
 3. 2025年3月期 通期業績予想（連結）
 4. 当社の取り組みについて
- Appendix：用語集

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展

- ◆ モバイル市場：5G、5G利活用
- ◆ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光NW、無線NW
- ◆ エレクトロニクス市場：基地局建設保守、電子部品、無線設備



PQA事業

食と医薬品の安全・安心

- ◆ 食品検査市場
- ◆ 医薬品検査市場



環境計測事業

脱炭素社会を目指して

- ◆ EV/電池試験市場
- ◆ ローカル5G導入支援



その他

- ◆ センシング & デバイス
- ◆ その他



(セグメント別売上比率)

2024年3月期 実績（連結）：1,100億円

通信計測 64%			PQA 23%	環境計測 7%	その他 6%
モバイル 42%	ネットワーク・インフラ 36%	エレクトロニクス 22%			

2025年3月期（4-12月）実績（連結）：808億円

通信計測 63%			PQA 25%	環境計測 7%	その他 5%
モバイル 42%	ネットワーク・インフラ 40%	エレクトロニクス 18%			

(通信計測事業 地域別売上比率)

2024年3月期 実績

日本 16%	アジア他 38%	米州 26%	EMEA 20%
--------	----------	--------	----------

2025年3月期（4-12月）実績

日本 14%	アジア他 39%	米州 29%	EMEA 18%
--------	----------	--------	----------

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 受注は2%増、売上は4%増、営業利益は24%増の増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	800	819	19	2%
売上高	778	808	30	4%
営業利益	52	64	12	24%
税引前利益	56	72	16	29%
当期利益	39	49	10	25%
当期包括利益	68	64	△ 4	△ 5%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比2%増の819億円となりました。売上高は前年同期比4%増の808億円、営業利益は前年同期比24%増の64億円で、増収増益となりました。当期利益は、前年同期比25%増の49億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 前年同期比で、通信計測は減益、PQA、環境計測はともに増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	509	509	0	0%
	営業利益	49	44	△ 5	△ 9%
PQA	売上高	177	198	21	12%
	営業利益	7	16	9	126%
環境計測	売上高	49	57	8	17%
	営業利益	0	4	4	-
その他	売上高	43	44	1	2%
	営業利益	4	11	7	146%
調整額	営業利益	△ 9	△ 11	△ 2	-
合計	売上高	778	808	30	4%
	営業利益	52	64	12	24%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、生成AIの普及拡大によるデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた測定需要が好調であったものの、通信事業者の基地局建設・保守用計測器への投資が低調に推移し、売上高は前年同期と同水準の509億円となりました。営業利益は前年同期比9%減の44億円（営業利益率8.7%）の減益となりました。

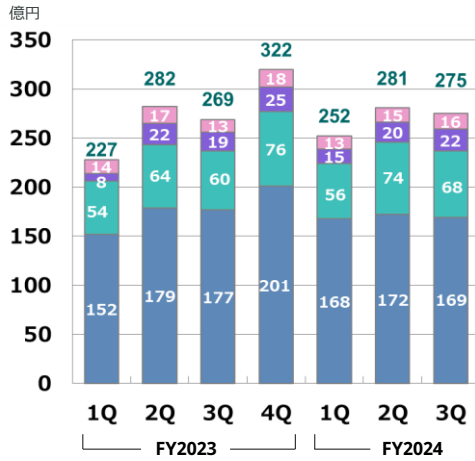
PQA事業は、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要が好調に推移しており、米州において大手顧客のX線検査機需要を獲得したこと等により、売上高は前年同期比12%増の198億円、営業利益は前年同期比126%増の16億円（営業利益率7.9%）の増収増益となりました。

環境計測事業は、国内においてEV/電池向け試験需要が好調に推移し、売上高は前年同期比17%増の57億円、営業利益は前年同期比4億円増の4億円（営業利益率7.3%）の増収増益となりました。

その他の事業では、売上高は前年同期比2%増の44億円、営業利益は前年同期比146%増の11億円の増収増益となりました。

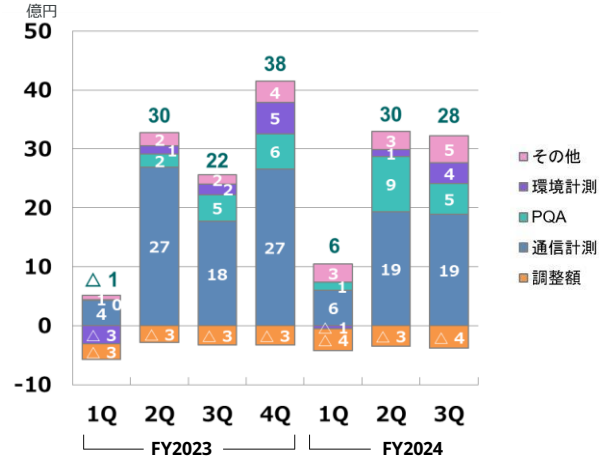
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 3Q(10-12月)営業利益率：連結 10.3%、通信計測 11.2%、PQA 7.5%、環境計測 16.1%



売上高

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業利益

第3四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	28億円（営業利益率：10.3%）
通信計測	19億円（営業利益率：11.2%）
PQA	5億円（営業利益率：7.5%）
環境計測	4億円（営業利益率：16.1%）

2-4. 事業別営業概況

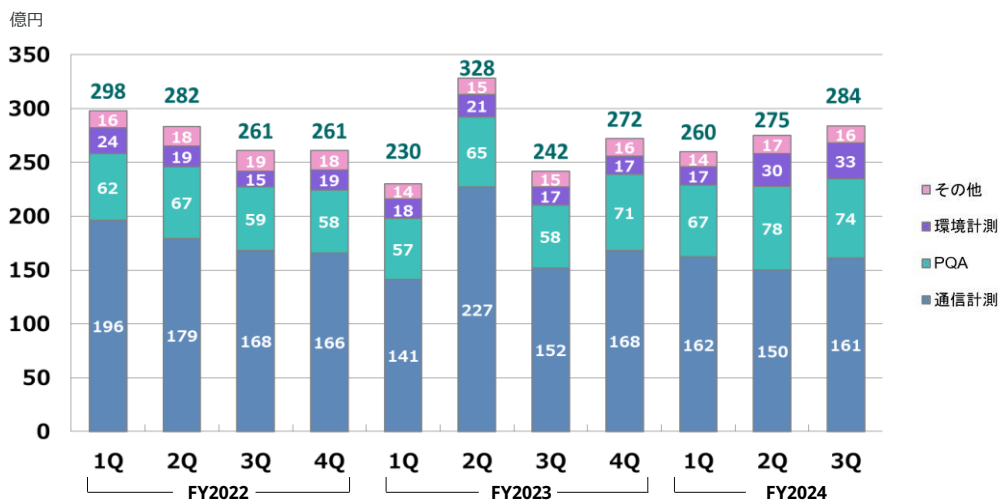
セグメント 2025年3月期（4-12月）の状況

通信計測：世界的な物価、人件費上昇等で止まっていた設備投資が再開も、投資への慎重姿勢が継続 固定ネットワークの高速化需要は好調	
モバイル	5G開発市場の投資は不安定も緩やかに回復傾向 5G利活用市場では自動車が好調
ネットワークインフラ	グリーンデータセンターや生成AI専用のデータセンターの構築が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
エレクトロニクス	6G基礎研究の需要が継続
アジア他・日本	中国の5Gスマホ開発市場の投資停滞もデータセンター市場が好調
アメリカ	生成AI等によりデータセンター市場が好調 基地局建設・保守市場が低調
PQA：米州を中心に海外での需要が好調。国内ではインバウンド関連需要が好調	
環境計測：EV/電池向け試験装置の需要が好調	

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

▶ 前年同期比 通信計測：6%増、PQA：27%増、環境計測：91%増

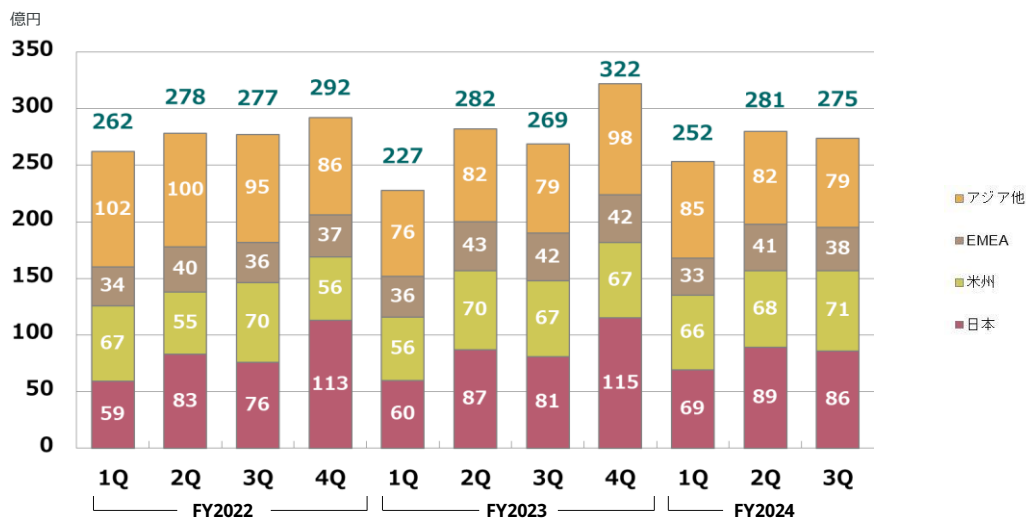


(注) 値はそれぞれで四捨五入

第3四半期のセグメント毎の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では6%増の161億円、PQA事業では27%増の74億円、環境計測事業では91%増の33億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体では366億円（前年同期比4%減）、通信計測事業では206億円（同17%減）、PQA事業では88億円（同26%増）、環境計測事業では59億円（同27%増）となりました。

2-6. 地域別売上高推移



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 20.5%

FY2024 (4-12月)

①営業CF： 166億円

②投資CF： △24億円

③財務CF： △67億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 142億円

現金同等物期末残高

539億円

有利子負債高

63億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位：億円)

↓その他	7		
売上債権	41		
減価償却	44		
棚卸資産	29		
税引前利益	72		
税金	△27	設備投資等 △24	配当金 △53
			その他 △14
営業CF 166		投資CF △24	財務CF △67

営業キャッシュフローは、166億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、24億円の資金支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュフローは142億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、67億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い53億円（期末配当分 1 株20円および中間配当分 1 株20円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より83億円増加の539億円となりました。

3-1. 2025年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 4月25日公表値から変更なし

（単位：億円）

		2024/3期	2025/3期		
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
売上高		1,100	1,150	50	5%
営業利益		90	110	20	22%
税引前利益		100	110	10	11%
当期利益		77	83	6	8%
通信計測	売上高	710	738	28	4%
	営業利益	75	92	17	22%
PQA	売上高	254	267	13	5%
	営業利益	13	19	6	47%
環境計測	売上高	74	90	16	21%
	営業利益	5	7	2	30%
その他	売上高	61	55	△ 6	△ 10%
	営業利益	8	4	△ 4	△ 51%
調整額	営業利益	△ 12	△ 12	0	-

（参考）FY23 為替レート : 1米ドル145円、1ユーロ157円
FY24 通期予想作成時の想定為替レート : 1米ドル145円、1ユーロ155円

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

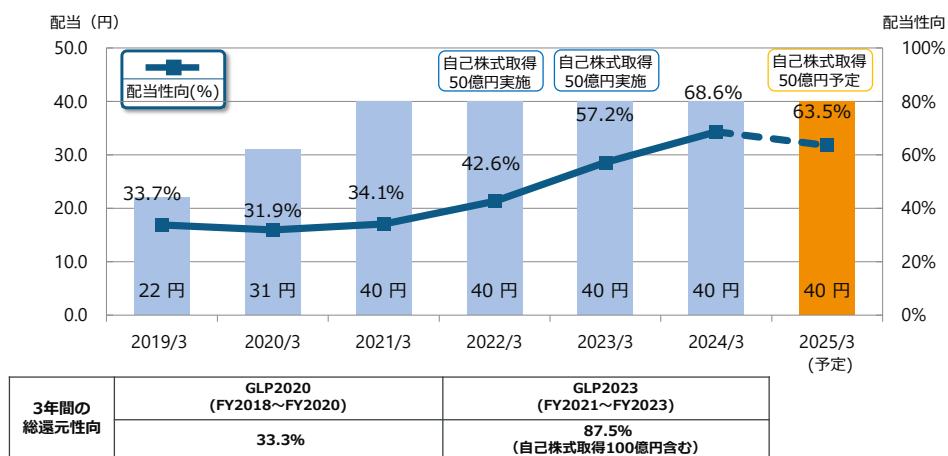
2025年3月期の通期業績の見通しは4月25日の公表値から変更はありません。

3-2. 自己株式取得について

実施の理由：資本効率の向上と株主還元の一層の充実を図るため

株式の取得価額の総額：50億円

取得期間：2025年1月31日～2025年4月30日



2025年3月期の配当は、業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間40円（うち中間配当20.0円）を予定しております。

今後も、総還元性向を勘案した利益処分を行うことで、株主還元の充実を図ってまいります。

〔配当方針〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向50%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

4.当社の取り組みについて

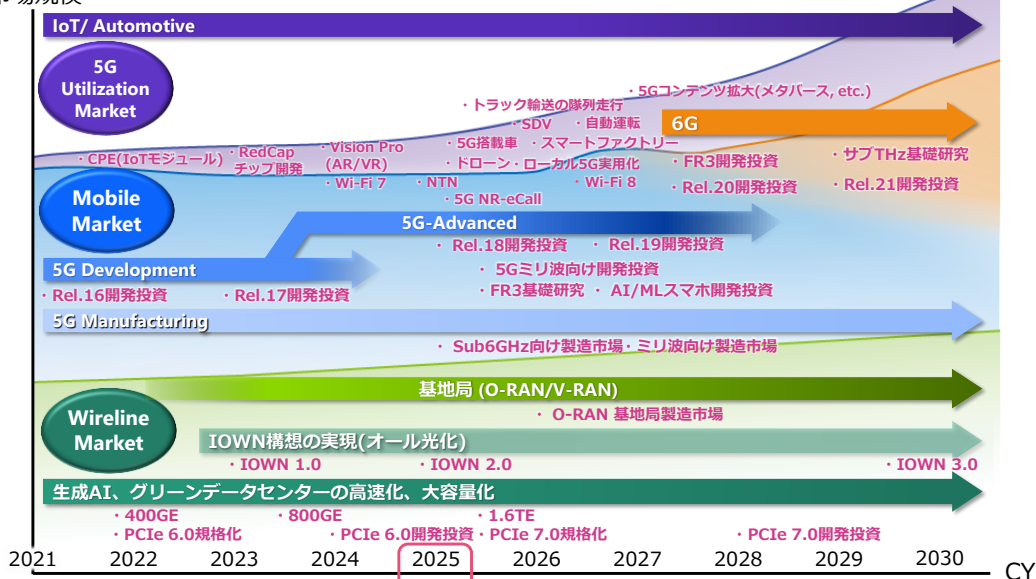
濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



スマートフォン市場は、インフレによる5Gスマートフォン価格の高騰はありますが、出荷台数については世界的に回復の兆しが見えてきました。また、日本ではミリ波活用に向けた検討が進んできています。

5G利活用分野に係る計測器市場はこれからも緩やかに成長するとみており、今後、5Gスマートフォン向け計測器市場の復調とともに、5G計測器市場は2027年頃までは緩やかに推移すると見込んでいます。

また、6Gでの使用を見据えた周波数帯FR3（7GHz-15GHz）が、WRC-23で決まり、韓国、アメリカでは、6Gの実現に向けた研究がスタートしています。

6Gについては、2030年のサービス開始を目指し、3GPPリリース21で標準化される予定であり、計測器需要は2027年頃から本格的に立ち上がると考えています。

2023年に登場した生成AIにより、データセンターの新設や大容量化が加速しています。生成AI向けのデータセンターにおいては、800GEネットワークへの更新が本格化してきています。さらに1.6TEの高速化要求も前倒しされており、その先のオール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きがネットワーク向けの計測器需要を牽引すると考えています。

4-2. 第4四半期の事業別ビジネスドライバ

通信計測

- ・ 北米・アジアのデータセンター関連でBERTS^{*1}が好調
- ・ 光海底ケーブルの需要で光関連測定器が好調
- ・ Wi-Fi 7 開発需要が好調
- ・ NG-eCall等の自動車関連需要が好調
- ・ NR-NTN初期開発がスタート

PQA

- ・ 北米グローバルアカウント顧客のX線検査機への設備投資が好調
- ・ 国内インバウンド需要増により顧客の製造ラインの自動化投資が好調

環境計測

- ・ 国内のEV向け開発需要による充放電電源/双方向電源装置が好調

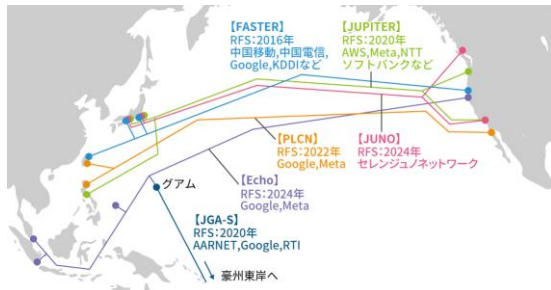
*1: Bit Error Rate Testers

(ノート部記載なし)

4-3. 光海底ケーブルの敷設・保守用ソリューション

光海底ケーブルの敷設時と保守時の障害検知に対応

データセンター増設のために新たな経路での光海底ケーブルの敷設が、ハイパースケーラーによって推進



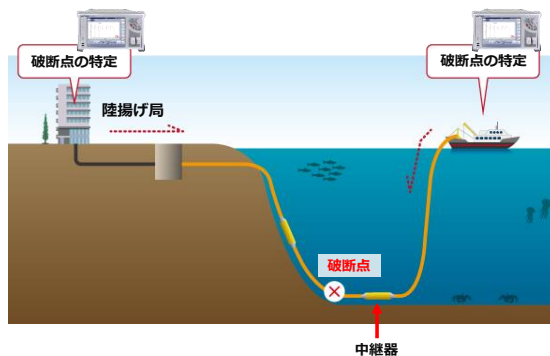
出典：TeleGeoGraphy「Submarine Cable Map」を基に作成



MW90010B
コヒーレントOTDR

最大**20,000km**までの光ケーブルの障害を10mの分解能で検知
(日米間の太平洋海底ケーブルは10,000~12,000km)

ケーブルの敷設時は、陸揚げ局と敷設船の双方からケーブルの伝送損失や中継器の動作をモニタ、保守時は陸揚げ局側から障害箇所を特定



(ノート部記載なし)

4-4. NG-eCall(車両緊急通報システム) 向けソリューション

欧州で義務化されるNG-eCallの機能試験に対応

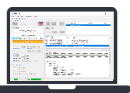
- ・ 欧州市場にて2026年1月1日から義務化されるNG-eCall^{*1}の試験をサポート
- ・ MT8000A/MD8475BとeCallテストを組み合わせることで擬似的なネットワークを構築



MT8000A ラジオコミュニケーション
テストステーション



MD8475B シグナリングテスト



MX703330E eCallテスト



*1: Next Generation Emergency Call

(ノート部記載なし)

4-5. SmartViser SASとの協業について

株式32.72%取得について合意。協業を深化させ新たな価値創造を目指す

社名：SmartViser SAS
本社：フランス レンヌ
業務：ネットワーク、デバイスの性能評価、機能試験の自動化
ソリューションの提供



ソリューション例：2025年6月20日欧州で新たに義務化される EU Energy Labelling Regulation ((EU)2023/1669)対応のためのデバイス試験

基地局シミュレータと通信中の端末のエネルギー消費量をモニタすることでエネルギーラベル規制のための認証試験を実現。



(ノート部記載なし)

Appendix : 用語集

3GPP :	3rd Generation Partnership Project	NTN :	Non-Terrestrial Network
5G NR :	5th Generation New Radio access technology	NW :	Network
APN :	All-Photonics Network	O-RAN :	Open Radio Access Network
AR :	Augmented Reality	OTDR :	Optical Time Domain Reflectometer
BERTS :	Bit Error Rate Testers	PCIe :	Peripheral Component Interconnect express
CPE :	Customer Premises Equipment	PQA :	Products Quality Assurance
EM:	Environmental Measurement	RedCap :	Reduced Capability
EMEA :	Europe, Middle East, Africa	SDV :	Software-Defined Vehicle
EV :	Electric Vehicle	T&M:	Test and Measurement
GLP :	Global Long-term management Plan	TCU :	Telematics Control Unit
IOWN :	Innovative Optical and Wireless Network	VR :	Virtual Reality
ML :	Machine Learning	V-RAN :	Virtual Radio Access Network
NG-eCall :	Next Generation emergency Call	WRC :	World Radiocommunication Conference

(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)